

実り豊かな生活文化都市

中央市

 議会だより

2010年12月1日発行

第19号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 山本国臣

編集 議会広報編集委員会



第5回中央市文化祭(玉穂総合会館)

■ 9月定例会で決まったこと	2～5
■ 市長の行政報告	6
■ 一般質問に10議員	7～11
■ 委員会レポート	12～15
■ 市民の談話室・編集後記	16

21年度

決算を認定

一般会計

歳入決算額 126億7257万円

歳出決算額 120億9672万円

差引残額 5億7585万円

一般会計の借金と貯金の状況は？

◆市債の21年度末現在額

133億1802万円

◆基金の21年度末現在額

31億9862万円

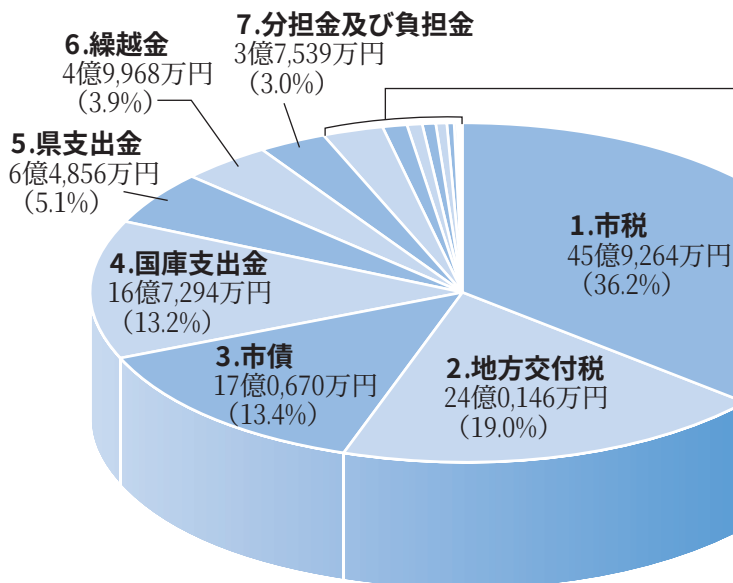
平成二十二年中央市議会第三回定例会は、九月七日～二十四日までの十八日間の日程で開催され、平成二十一年度一般会計、特別会計および企業会計・中学校組合会計併せて四件の決算認定をはじめ、補正予算一〇件、区域変更および市道認定二件、報告案件四件が提案されました。案件は各常任委員会に付託され審議されました。

また、地方公共団体の財政状況の判断基準となる健全化判断比率および資金不足比率が報告されました。

一般質問には一〇人の議員が登壇し、市政の諸問題について質問をしました。

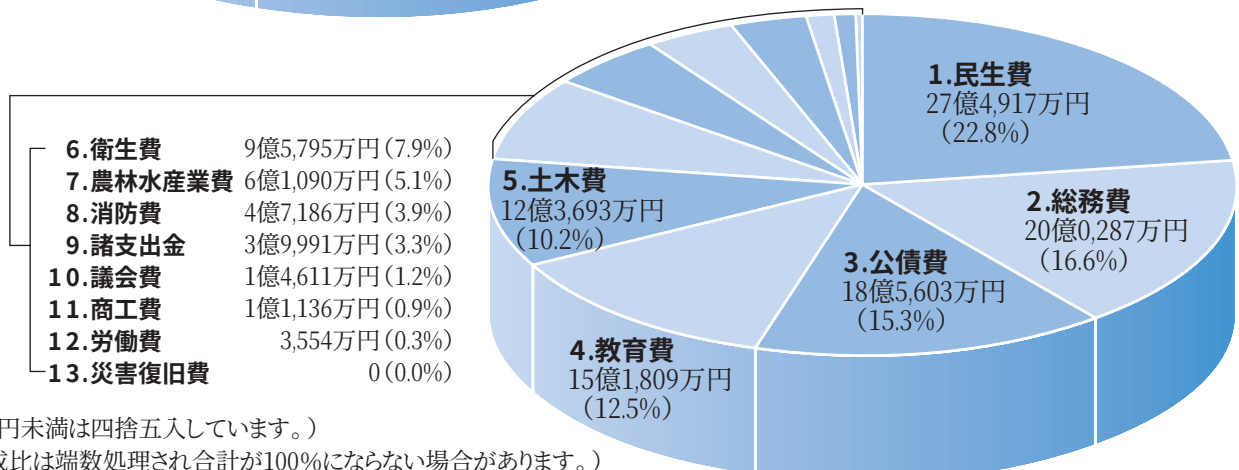
最終日の本会議には、各常任委員会から、その審議結果の報告が行われ、提案された全ての案件について可決しました。

歳入決算額(財源)



8.地方消費税交付金	3億3,621万円(2.7%)
9.地方譲与税	1億3,498万円(1.1%)
10.諸収入	8,345万円(0.7%)
11.使用料及び手数料	7,388万円(0.6%)
12.地方特例交付金	6,049万円(0.5%)
13.自動車取得税交付金	4,006万円(0.3%)
14.利子割交付金	1,646万円(0.1%)
15.財産収入	1,301万円(0.1%)
16.交通安全対策特別交付金	647万円(0.1%)
17.配当割交付金	532万円(0.0%)
18.株式等譲渡所得割交付金	264万円(0.0%)
19.寄附金	223万円(0.0%)
20.繰入金	0(0.0%)

歳出決算額(使いみち)



(※1万円未満は四捨五入しています。)

(※構成比は端数処理され合計が100%にならない場合があります。)

議会用語解説

特別会計って？

特定の収入で特定の事業を行うなど、一般会計の歳入・歳出と区分されるもので、中央市では下表のような特別会計が設置されており、原則として独立採算制で経理管理が行なわれています。

特別会計他

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地域包括支援センター特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・田富よし原処理センター事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・工業用地整備事業特別会計
- ・上水道事業会計
- ・甲府市・中央市中学校組合会計

特別会計

(1万円未満は四捨五入しています)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険会計	28億1,957万円	26億7,769万円	1億4,188万円
老人保健会計	905万円	175万円	730万円
後期高齢者医療特別会計	1億7,512万円	1億7,399万円	112万円
介護保険会計	13億7,675万円	13億7,278万円	397万円
地域包括支援センター会計	2,423万円	2,423万円	0
簡易水道事業会計	2億4,221万円	2億3,333万円	889万円
下水道事業会計	16億2,411万円	15億6,374万円	6,036万円
農業集落排水事業会計	3億3,064万円	3億1,931万円	1,134万円
田富よし原処理センター事業会計	5,588万円	4,991万円	598万円
土地区画整理事業会計	4億0,898万円	3億6,320万円	4,578万円
工業用地整備事業特別会計	5億6,632万円	5億6,632万円	0

特別会計の借金と貯金の状況は？

◆市債の
21年度末現在額
134億2,240万円

◆基金の
21年度末現在額
3億558万円

上水道事業会計決算額

収益的収入	2億9,820万円
収益的支出	2億7,225万円
資本的収入	3,000万円
資本的支出	1億3,228万円

中学校組合会計決算額

歳入決算額	1億2,381万円
歳出決算額	1億1,003万円
差引残額	1,378万円

22年度補正予算

■一般会計 (第2号)

・補正額 三億七、七十七万円

・予算総額 一一四億七、三〇四万円

■農林水産業費

・土地改良施設等基盤整備事業 一、三三〇万円

・地域特産品生産施設整備 備費補助金(た・から) 一九四万円

■総務費

・市税等コンビニ収納導入事業にかかる費用 四九〇万円

・住民税、法人税、固定資産税等の各税にかかる還付金 一、七〇〇万円

■民生費

・セーフティーネット支援対策事業国庫補助金返還金 一、〇四五万円

・児童扶養手当支給事業不足分 八八五万円

・地域子育て創生事業 七七四万円

■衛生費

・住宅用太陽光発電システム設置費補助 五二五万円

■労働費

・市道破損箇所巡回等「緊急雇用創出事業」 一三二万円

■国民健康保険特別会計 (第2号)

・補正額 二〇四万円

・予算総額 二八億一、六三二万円

■老人保健特別会計 (第2号)

・補正額 六九万円

・予算総額 一五一万円

■後期高齢者医療特別会計 (第1号)

・補正額 一四〇万円

・予算総額 二億二二七万円

■介護保険特別会計 (第2号)

・補正額 二五五万円

・予算総額 一三億八、〇〇九万円

■簡易水道事業特別会計 (第2号)

・補正額 一一七万円

・予算総額 一億五、六九九万円

■下水道事業特別会計 (第2号)

・補正額 一五五万円

・予算総額 一二億三一五万円

■農業集落排水事業特別会計 (第2号)

・補正額 三四一万円

・予算総額 二億八、四四〇万円

■田富よし原処理センター事業特別会計 (第1号)

・補正額 三二七万円

・予算総額 五、一九八万円

■水道事業会計 (第2号)

・補正額 二二〇万円

・予算総額 三億七一二万円

■資本的支出

・補正額 二二〇万円

・予算総額 一億六、五二八万円

字の区域変更

・中央市医大南部の土地区画整理事業の施行に伴い、従来の字界が宅地にまたがる結果となるため変更。

道路線認定

・山梨県基幹河川改修事業によって整備された道路を新たに市道認定。

報告

■一般会計予算継続費の精算

・地方自治法施行令第145条第2項の規定により、平成二十一年度一般会計予算継続費の精算について報告するもの。

健全化判断比率

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成二十一年度健全化判断比率を監査委員の意見書を付して報告するもの。

資金不足比率

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成二十一年度資金不足比率を監査委員の意見書を付して報告するもの。

和及び損害賠償の決定

・地方自治法第180条第1項の規定により豊富小学校において発生した事故について和解および賠償金額を決定した専決処分を報告するもの。

請願

(平成二十一年十二月議会からの継続審査)
■所得税法第56条の廃止を求める請願書

請願者

山梨県商工団体連合会 会長 雨宮富美雄
紹介議員 一瀬 明 (要旨)

世界の主要国に倣い、日本でも税法上も、民法、労働法や社会保障上でも家族従業者の人権保障の基礎を作るためにも、所得税法第56条の廃止を要望する。

意見書

■所得税法第56条の廃止を求める意見書
請願と同趣旨



早期開通が望まれる
西通り線

監査委員の 決算審査意見 要旨

監査委員 長田 温雄

乙黒 環
一瀬 満

一般会計・特別会計

（審査の期間）

七月二十一日（水）から
二十七日（火）まで

（審査の結果）

各会計の決算書は、関係法令に準拠し適正に作成され、その計数も正確であると認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められる。

（意見と指摘事項）

平成二十一年度の一般会計決算は、歳入総額・歳出総額とも前年度に比べて大幅に伸びており、実質収支は四億七、二八三万円の黒字となっている。

1、市税の徴収状況

市税の滞納を未然に防ぐため、全庁体制で滞納整理に努め、差押えなどの法的措置を積極的に講

ずるなど、職員の地道な努力を評価する。市税は歳入の根幹をなすものであり、公平な税負担の確保の観点から、今後も厳

正な対応を望む。

2、市税以外の徴収状況

保育料や学校給食費、住宅使用料などに収入未済額が見受けられる。これらも市税と同様に関係各課と連携を図り、公平

性の原則、受益者負担の原則に立ち、関係者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう努められたい。

3、特別会計の状況

特別会計は十一会計の歳入が前年度に比べ五・七％、歳出も四・五％と増加している。会計別では四会計が減少し、七会

計は歳入歳出とも増加しているが、特に国保会計は大幅な赤字であり、厳しい財政運営となっている。なお、国保会計を除く特別会計の収入未済額も、前年度に比べ八・九％の増だが、市税同様、厳しい財政状況の中でお

4、審査の総括

厳しい財政状況の中で、限られた財源を有効に活用するためには、事業の重要性、緊急性など十分検討し、全庁一体となつて財政の健全化に今後とも継続して努められたい。さらに、真に必要なサービスを提供していくには、「行財政改革」に掲げる取り組みの推進を併せて望む。

上水道事業会計

（審査の期間）

七月二十二日（木）

（審査の結果）

決算諸表は、企業会計の原則に従って整備され、経営成績・財政の実態が定められた要領に基づき作成され、計数は正確で内容も正当と認められる。

（審査の意見・指摘事項）

市民の安全・安定給水のため、施設整備・拡充は料金改定を前提にして策定した「中央市水道ビジョン」に基づき計画的に実施されるよう望む。コスト意識の徹底を図り、さらに経営の健全化に努められたい。

甲府市・中央市 中学校組合会計

（審査の期間）

七月二十一日（水）

（審査の結果）

決算諸表は関係法令に準拠して作成され、関係帳簿、証ひょう類と符合し正確であり、決算内容、予算執行状況も適正妥当であると認められた。

財政健全化 審査意見

（審査の期間）

八月二十日（金）

（審査の対象）

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率および算定の基礎となる事項を記載した書類。

（審査の意見）

一、総合意見
審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる書類は、適正に作成されているものと認める。

二、個別意見

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率とも法の定める早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率 審査意見

（審査の期間）

八月二十日（金）

（審査の対象）

資金不足比率および算定の基礎となる事項を記載した書類。

（審査の結果）

一、総合意見
資金不足比率および算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されている。

二、個別意見

各会計の資金不足比率は、いずれの会計においても資金不足を生じていない。

21年度 中央市の財政健全化比率の状況

	中央市	早期健全化比率
実質赤字比率	—	13.79%
連結実質赤字比率	—	18.79%
実質公債費比率	15.60%	25.00%
将来負担比率	95.10%	350.00%

※各基準とも健全化基準を下回っており財政は健全な状態となっています。

国の政策や予算などの 情報をいち早く収集し、 市政運営に反映していきます

9月定例会 田中市長の行政報告

1 高部工業用地 整備事業

造成関係工事・確定測量が完了、県の開発完了検査も終了し、企業誘致のPR用看板を設置しました。優良企業誘致の早期実現に向けてPR活動等を積極的に実施します。

2 高齢者 所在不明問題

住民票のある方についての所在確認は全員できており、年金等の不正受給の例はありませんが、戸籍上生存扱いで確認できない49人の方の調査を徹底し、法務局と相談の上、適切な措置をとっていく予定であります。

3 子宮頸がん予防 ワクチン接種状況

9月6日現在の状況ですが、小学6年生は接種済者56人、接種率38・6%、中学3年生は接種済者63人、接種率38・4%。今後、接種済者数は増加するものと思われ、夏休みを活用した接種の促進に繋がったものと思います。

4 高齢者ドライバイ への支援

免許証を自主返納した高齢者の皆さまに、県内初のコミュニティバス利用料金を無料とするサービスを開始しました。高齢者の交通事故の抑制を願っています。

5 中学生の 海外語学研修

8月4日から13日間、オーストラリア・ケアンズ市に12人の中学生を派遣。国際性豊かでたくましい子どもの育成になつたと確信します。

6 小学校への太陽光 発電システムの設置

田富小・三村小・豊富小で完成。省エネルギー普及指導員の講座等も予定し、環境・エネルギー教育の発信拠点となることを期待しています。

7 廃食油の回収

11月から、各庁舎の24時間リサイクルステーションで、植物性廃食油の回収を行います。限りある化石燃料の使用量を抑制し、二酸化炭素の削減に繋がるものと確信しております。また、24時間いつでも回収可能で、市民の利便性向上、大幅増を期待します。

8 小型ごみ袋の 導入

高齢者・単身世帯者の取り扱いやすさに配慮し、25ℓ小型ごみ袋を新たに使用できるよう、準備を進めています。



廃食油の回収のようす

9月 定例会

一般質問

10 議員が登壇

九月定例会では十人の議員が一般質問に立ち、二十項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

Q リニアの駅に目がくらみ リニアの毒を忘れている



関 敦隆 議員

関議員 リニアは本当に私たちに幸せをもたらすのだろうか、議論が必要だ。人口の減少、経済の低迷が続くなかで利用客は見込めるのか。運賃は高額になるのではないか。大

深度地下走行のため、既存の鉄道網との接続が難しいのではないかと。建設費と環境問題も、地下水脈の分断、大量掘削による残土処理、ランニングコスト、電磁波の影響など課題は多い。

①JR東海によれば、駅の建設費は地元負担とな

っている。市長の見解は、②予定負担額・駅周辺の整備、維持管理費は、③甲府・東京間のスーパ―あずさの所要時間、将来の高速化、予想されるリニアの高額な料金を考慮すると、在来線と比較しリニアの中間駅に地元負担してまで建設するメリットがあるか。市民は本当にリニアと中間駅を望んでいるか。

A 産業経済の飛躍的發展を促進する社会基盤

市長 ①JR東海は、駅

整備は原則地元負担の方針を示し、具体的な負担割合は、今後の協議で決めるとしている。横内知事は、駅舎を含む鉄道施設は本来JRが負担すべきと表明した。市としても、リニア中央新幹線は国家プロジェクトであり、中間駅の設置費用はJR東海が負担すべきと認識している。

②地上駅の建設費は約四六〇億円、JR東海が整備を表明しているガイドウェイの建設費を除いた、ホームや駅舎の建設費は

約三五〇億円とされている。ルート・中間駅の設置場所が未定の現状では、駅周辺の整備・維持管理費も含め、協議を行う段階ではない。地元負担の場合、設置場所がどこでも、県内全市町村で対応を協議する必要がある。

③リニアは、東京・名古屋・大阪の時間距離を大幅に短縮し、関東・中部・近畿の地域間交流を一層強化し、山梨県にとって、産業経済等の飛躍的發展を促進する社会基盤となる。東海大地震発生時の東海

道新幹線の代替路線の意味合いもある。甲府・東京間の所要時間だけの比較では、在来線と際立った優位性は見出せないが、中間駅周辺のまちづくり、県内主要拠点とのアクセスの基盤整備を行い、県全体の観光産業、商工業の発展を見据えた施策展開が必要だ。中央市が加入している甲府圏域建設促進協議会を中心に、誘致運動を展開していく。

Q 下水道整備事業の供用促進と経費負担のあり方は



内藤 進 議員

内藤議員 ①山梨大学医学部周辺は、区画整理事業地内の下水道整備が進展した一方で、下水管の埋設工事に土地を無償貸与するなど協力した区画整理地外は、依然として

未整備だ。十年この方、自前の浄化槽での生活を強いられ、不公平ではないかとの声が上がっている。市のマスタープランは、既存の住宅地の生活基盤整備・改善を目標としているが、実施予定が示されていない。不公平感の解消の意味合いからも、

実行時期を明示すべきだ。②市が参画している、釜無川流域下水道整備事業についても、具体的計画を明記すべきだ。

③豊富地区の農村集落排水事業、合併浄化槽の普及促進、田富リバーサイド地区のよし原処理センターにおける既存施設への市費負担は大きい。これら市民生活に密着した公益性の高い事業の経費負担のあり方、公平性などは、何度も話題になった。市と議会、一般市民による協議会を設け、早急に

A 審議会での公平性等を検討している

市長 ①市のマスタープ

ランは、都市計画法に基づき、県の「都市計画区域の整備、開発および保全の方針」に即し、まちづくりの基本的な方向を示している。計画・構想中の施策をリーディング施策として位置づけ、おおむね五年以内の着手を目標としている。各施策の実施時期や詳細は、各担当課が実施計画書など

で示す。

②現在、玉穂地区の若宮・井之口・中楯地内の下水道事業未実施区域の完成を目指している。成島地内は二十六年度までに整備を予定している。市街化区域を優先的に実施しており、順次区域外の整備にかかる。平成三十二年度に市全体の整備を完了する計画。

③市の下水道事業は三つの特別会計で構成されており、一般会計からの繰入がある。受益者負担である使用料で賄うべきだが、

現状は繰入金比率が高い。公平性等については現在市公共下水道事業審議会、農村集落排水事業の料金改訂について、田富よし原処理センター特別審議会、料金体系および使用料徴収について審議している。現在の審議会は、議員、市幹部職員、自治会役員、団体・企業代表がメンバーとなっている。議員の提案する協議会と同様の委員構成であることをご理解いただきたい。

Q 企業誘致の早期実現を

ほか1件



河西 茂 議員

いての決意、実現の見通しは。

河西議員 厳しい経済・

財政状況の中、自主財源の確保と雇用確保の両面から、高部工業用地への企業の早期誘致が求められている。

①企業誘致の重要性につ

A 市長が先頭に立ち取り組む

市長 ①高部工業用地整備事業完了後、県と連携

②企業誘致プロジェクトの設置、そのための特別チームを組織してはどうか。

し優良企業誘致のため、私自身が先頭に立ち努力している。昨年に続き、七月に東京ビックサイトでの企業誘致フェアに参加し、日刊工業新聞への広告掲載、市および県産業立地コミッションのホームページでの告知などを行ってきた。市民、議員各位の協力も賜りたい。②短期間に成果を挙げることが目的に、期限付きのプロジェクトについて検討したい。

Q 農業振興について

ほか1件



小沢 治 議員

小沢議員 ①援農支援対策の具体的な方向性は。

②耕作放棄地の解消対策の具体策は。

③各地区の産地形成の努力を高める方策は。

④高部地区前山の桃生産

組合は、来年、利用権の期限が切れ、返還される見通しだ。今後の方針は⑤シルクの里振興公社の今後は。

⑥シルクの里振興公社の主目的は農業振興。農業振興担当の現状は、人員の面で弱くないか。

⑦道の駅とよみ参入市

A 農業法人等と連携

外業者は、地元産の材料農産物を使用する方針だが、納豆販売の現状は。

市長 ①後継者対策、規模拡大に意欲ある担い手の育成や、活動中の農業法人等と連携し、援農ボランティアの協力体制を検討したい。

②田富の農業生産法人の農地集積などで、二十一年度、市全体の耕作放棄地の一％を解消した。

③先般、大阪中央青果市場

Q 自治会とのさらなる連携強化を

A 信頼関係を強化したい

問 ①市民、自治会からの要望書に対する、市の適切な処理がさらなる連携強化になるのでは。②要望書の受付件数、処理件数は。③処理に当たって優先順位を決める基準は。④年二回以上、すべての要望書について自治会に報告するよう提案する。⑤半年以上遅れている要望事項は、適宜報告すること。

市長 ①要望書への迅速な対応、生活環境の整備を通じ、信頼関係を強めていきたい。②二十一年度から二十二年八月二十五日時点で、受付件数は一四九件。要望箇所は一八九件。処理件数八一、未処理一〇八。③現地を調査し、緊急性・危険性・費用対効果を考慮し決めている。厳しい財政下、優先順位は明確にしたい。

Q 公共建築物建て替え等の要綱は

問 ①富南中学校は建て替えられるが、二年古い豊富小学校は、四七年の耐用年数が切れる。公共建築物の建て替え基準、要綱が必要ではないか。

②四メートル道路確保のため、条例の制定を。

A 耐震診断を踏まえ順次整備する

市長 ①学校以外は策定

済みの公共施設見直し指針で、分析シートによる検証で方向性を示す。②都市計画区域の指定前の道路は狭いものが多い。条例の制定は検討課題としたい。教育長 ①豊富小は三十七年に建築、平成十年に耐震工事実施、耐用年数は六〇年。耐震診断で早急に対応が必要な教育施設から、順次整備する。

Q 高齢者世帯の ごみ戸別収集を



設楽愛子 議員

ほか3件

設楽議員 高齢者は、自
力でごみを収積所に出す
ことが負担になってい
る人が少なくない。登録
制で玄関先まで戸別収
集すれば、高齢者にと
っても心強く安否確認
にもなる。

A ホームヘルパー が対応

市長 社会福祉協議会
派遣のホームヘルパー
が、ごみ出しを含む軽
易な家事を援助してい
る。収集業者による戸
別収集は考えていない。

Q 小中学校のトイレの 現状は



野中つね子 議員

ほか2件

野中つね子議員 学校の
トイレは明るく、清潔
で、使いやすく、快適
であることが望まれる。
避難所としての機能か
ら、トイレのバリアフ
リー化の必要もある。
市の見解を伺う。

A 順次改善したい

教育長 学校のトイレは
校舎の老朽化に伴い、汚
い、臭い、怖いなどと
される状態もある。大
規模工事時にスペースを
広げ、女子トイレに擬
音装置を設けるなど、
創意工夫している。障
害者用トイレがない三

Q 蛍光灯のリサイクルを

問 ステーションで蛍光
灯の収集をしてほしい。
議会は先進事例を視察
した。市民の要望も強
い。



蛍光灯リサイクル

A 有用な資源、 検討する

市長 蛍光灯は微量だ
が、水銀を含んでおり
適切な処理が必要。有
用な資源として、リサ
イクル収集を検討す
る。

Q 公共施設の空きスペース 活用と周辺整備を

問 ①若い母親の自主
的サークル活動が活発
に行われている。田富
総合会館の空きスペー
スを活用し、カーペッ
ト式の活動室として
整備できないか。

②田富の健康管理セン
ター、市営住宅、中央
公民館および周辺の
整備は。

A 全的に 見直しを図る

市長 ①子育て環境
の整った現在の児童館
で、要望に対応可能と
考えている。②健康管
理センターと中央公
民館は、耐震診断で
補強が必要とされた。
市営住宅は老朽化が進
み、建て替えか廃止か
検討が必要。全市の
建物、施設の見直し
が急務と認識している。

Q マルチメディアディ ジ教科書導入について

問 読むことが困難な
児童生徒のため、パソ
コン上で文章と音声
を同時に再生できる
マルチメディアディ
ジ教科書を導入して
ほしい。電子黒板と
一体で活用する効果
的な方法もある。

A 実態を把握する

教育長 デイジー教
科書は、無償給付の
対象外で、製作には
多大な時間と費用

Q 情報のバリア フリー推進を

問 高齢者には広報の
文字は小さくて読み
にくい。広報、パン
フレットなど

A 読みやすい活字 に切り替えた

市長 広報ちゅうおう
は、読みやすいユニ
バーサルフォントに
変更した。切り替え
には、費用もかか
らないため、今後は
印刷物全般に拡大し
たい。広報紙や福祉
事業の行事は

Q 育児用品交換会 「もったいない広場」を

問 子育て家庭は買い
控えている。発育段
階に応じたまだ使え
る育児用品があるは
ず。「もったいない
広場」、育児用品交
換会を企画しては

A つどいの広場に コーナーを設けたい

市長 子育て支援事
業の参加者に意見
を伺い、つどいの
広場にコーナーを
設ける方向で検討
したい。



活字読み上げ装置

カセットテープに吹
き込み、視覚障害者
に届けている。活
字読み上げ装置は、
県の補助制度を活用
し、20年度に購入。
福祉課窓口、総合
会館、生涯学習館、
田富図書館などに
設置されている。



自主財源減少対策は

ほか2件



小池 満男 議員

小池議員 市は合併後五年を迎えたが、当初の十八年度に比べ、自主財源は大幅に縮小している。

①自主財源確保対策は
②企業撤退・市外移転に対する対策は

③財源確保と市財政の将来見通しは
④歳出の効率化を図る取り組みは

A 経費削減と歳出の効率化推進

市長 ①市税徴収体制強化、受益者負担金の適正化、市有財産の有効活用策の

検討等を行う。合併特別債を財源に、振興基金の積み立て推進、高部工業団地の企業誘致、有料広告での募集など行う。

②工場跡地が優良企業に活用されるよう、企業誘致に積極的に取り組む。また、利子補給などで、各事業者の経営安定と活性化に努める。

③将来負担比率は改善傾向にあるが、プライマリーバランスに配慮し、堅実な財政運営確立に努力。④行財政改革の推進、事務事業評価制度の導入、

Q 深層崩壊・土石流災害対策は

問 大災害を招く斜面の深層崩壊、山梨県は三割が最危険域と報道されたが、これは国土交通省がゲリラ豪雨などにより、山の斜面が深い地下の地盤から崩れる深層崩壊について、将来の発生頻度を危険度ごと四段階に分けて発表したものだ。

A 的確な避難指示と情報を告知

市長 深層崩壊個所一覧には本市に該当はないが、的確な避難指示ができる体制と、対策を講じる。土石流対策は、指定地域自治会対象に、土砂災害防災訓練を実施、ハザードマップに避難情報掲載し、注意を促す。

Q 地籍調査について

問 田富地籍調査進捗状況と、河川改修対策は。

A 実施進捗率は約三七%

市長 地籍調査未実施地区があるのは好ましくない。西花輪地区は二十六年度に完了予定で、その後、四・六年の調査期間で実施していく。宇坪川排水路改修は調査の成果を踏まえ、改修工事の要望をしていく。



農業振興と農業者育成などを問う



大沼 芳樹 議員

大沼議員 豊富地区は、遊休農地を解消し有効利用を図る際、補助金を活用して五〇ヘクタールの遊休地を、果樹・野菜に転換した経緯がある。農業者の育成、所得の向上

観光農業等が原点となり、道の駅とよとみも、市にとってかけがえのない施設となっている。

①合併後五年、農政課・観光課での遊休農地の解消策と、活用方法の取り組みを聞きたい。
②道の駅とよとみが評価されたのも、十二年間の

A 直売所同士の交流や認定農業者を支援

市長 ①増加傾向にある遊休農地・耕作放棄地の現状を把握し、解消の取り組みを、地域耕作放棄地対策協議会を中心に事業推進している。農地の利用集積整備や、担い手・認定農業者・農業生産法人への利用権設定等の促進事業を、積極的に推進し、

定農業者を含め、中央市農業会議が合併後に設立され活動しているが、今後実施する活動内容は、

耕作放棄地が拡大しないよう取り組む。
②豊富地区農業者の高齢化は、以前からの検討課題だ。兼業農家が多く、若い農業後継者も少ないが、農産物直売所は少量の野菜でも出荷でき、高齢者の農業経営の魅力のひとつでもある。高齢者でも省力化を図れる野菜作り、季節ごとの栽培方法等、農業経営アドバイザーを中心に、取り組んでいきたい。
③農産物直売所の交流は、各直売所の役員会で話し

合いが行われており、第一回目にはお互いの課題や取り組みなどが話し合われた。今後も交流に向けての取り組みを、推進していきたい。
④農業認定者は今後も、継続的に団体を支援し、農業者自身による自立を促進し、プロの農業者としての意識付けや、会員同士の協業化による効率化、安定的な農業経営の推進を図る目的で、支援していきたい。

Q 農地利用集積円滑化事業について



福田清美 議員

福田議員 ①農業経営基盤強化促進法が一部改正され、農地保有合理化事業は、市町村事業から削除し、県事業だけとなった。新たに農地利用集積円滑化事業が創設され、市町村は構想の策定と、事業主体となる農地利用集積円滑化団体を決めなければならない。市の基本構想の策定状況・事業内容、事業主体となる団体についての考えを伺う。

②法改正でシルクの里振興公社は、農地保有合理化事業が廃止となるが、

今まで実施してきた利用権設定等による土地の賃貸借、農地の面的集積や中間保有による経営規模の拡大・農地の集約化など、効率的な農業生産の推進・連携・指導をどうするのか。

③事業主体となる団体にシルクの里振興公社が、農地利用集積円滑化事業の実施ができない場合、④農業法人としての資格が問われる。

⑤公社設立時に農地保有合理化事業目的で、出資している基本財産の取り扱い。

⑥公社が今後取り組んでいく目的・事業の再検討が必要で、指定管理者制度とのかかわりを含め、市の所見を伺う。

A 振興公社・JA等と連携、事業を推進

市長 ①農業経営基盤の強化の促進に関する中央市基本構想は、二十二年五月付で各関係機関から同意をいただき、県知事との協議に入り六月四日付で同意を受けた。変更内容は今後一〇年間の農業振興の基本的方向性を

制定したもので、円滑化事業の計画が盛り込まれ、支援団体は基本構想の中で定めるとしている。シルクの里振興公社は、この事業に取り組めないという回答であり、本構想では指定していない。

②振興公社の寄付行為の目的である、農地保有合理化事業は法改正でできない。農業構造改善事業、都市農村交流推進事業等寄付行為の目的に掲げた事業は、理事会で承認されており、円滑化事業の取り組みを協議し、市が

Q 地域の絆づくりは人



名執義高 議員

ほか1件

名執議員 本年三月、原口総務大臣は光の道構想を公表し、「地域のきずなの再生」「暮らしを守る雇用の創出」「世界をリードする環境負荷の軽減」の三点を挙げ、達成目標

が記されている。学校教育のデジタル化の大きな柱に、教科書の映像端末を利用すれば、教科書がいらなくなるが、これは人間形成に大きな影響を与える。教科書のデジタル化を必要と考えるか、学校から本がなくな

A 教育委員会・現場で議論し対応

教育長 デジタル教科書は、動画による解説を加えると理解が難しかった内容が分かりやすく、視聴覚障害を持つ児童生徒には福音となるなど、基礎学力の定着に一定の効果がある。反面、論理的思考力の育成は困難などの問題点が指摘される。まず本質的な議論が肝心で、情報化

社会に適応する力を養い、未来を生きる人間形成に努めることが肝要だ。教育現場や教育委員会で議論を重ね、慎重に対応したい。

Q ソーシャル・キャピタルで絆社会を再生

問 ソーシャル・キャピタルの必要性が叫ばれ、地域力で絆の再生を図る必要がある。

①民生委員の役割や待遇改善する考えは。

②ボランティア・コーディネーターの養成は。

A 地域の絆づくり実現に向け努力する

市長 ①民生委員の研修で識見の向上に努め、地域社会の担い手として、適切な活動に努める。待遇は近隣市町と比較し、見劣りはない。

②社会福祉協議会にボランティアセンターを設置

③絆づくりで子どもクラブ・育成会の活性化を。

④中央市版ライフサポートの組織化を。

⑤孤立化を防ぐ子育て支援のあり方は。

教育長 ③地域の絆づくりは、子どものころからの積み重ねやつながりを深くすることが大切で、時間はかかるが努力していきたい。

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

▼平成二十二年一度一般会計補正予算（第2号）

＜総務課＞

問 広告付き封筒三万枚ほどのくらいで使い切るのか、大型封筒を作る予定は。

答 約一年の予定、大型封筒は広告応募企業がなければ経費がかかるため、



太陽光パネル現地視察
（豊富小学校）

検討中。

問 交通指導員の仕事内容は。PTAも交通指導するの。

答 各地区一人ずつ計三人の臨時職員を配置。小中学校の登下校時に合わせ、PTA、学校と連携し、危険個所で交通指導

＜財政課＞

問 特例債借入れの金融機関の選定方法は、また、ペイオフ対策は。

答 利率二％以内の借入れ。金融機関の見積りを取り、一番安いところから借入れ。金融機関の経営状況を年の初めに調書を取り検査。

問 市債追加の三、三七〇万円の事業内容は。

答 西通り線距離三八〇m、幅一六m分の用地費と補償費。

＜管財課＞

問 公園管理費の賃金は職員の賃金か。

答 臨時職員二人分。

＜教育総務課＞

問 教室のエアコン設置状況は。

答 特別教室が全体の六〇％、普通教室が五％の六教室。補正予算要求内容は、調理員休憩室エアコン設置費用。

問 教育費は全体予算の一〇％以上を占めるが、教育予算規模は他市と比較してどうか。

答 他市と比較しても平均的な規模。

問 市内小中学校に正職員の栄養士は何人か。

答 県派遣が三人、市採用が二人。

問 栄養士は地域に根ざした取り組みが重要だが、栄養士増の検討は。

答 県派遣三人のうち、栄養教諭一人が配置された。授業のほか食育指導ができる。将来は全校に配置したい。

▼平成二十一年度一般会計歳入歳出決算

＜議会事務局＞

問 会議録のPDF化したものは、一般住民がパソコンで見られるか。

答 紙ベースをPDFにしているだけで、パソコンでは見られない。

＜総務課＞

問 選挙管理費、一般管理費の時間外が増えた要因は。

答 選挙事務の職員の時間外手当は超過勤務手当で払う。衆議院選挙が要因と思われる。

問 交通安全対策費の、代替バス運行費負担金の内容は。

答 甲府・鰺沢線、甲府・中道・豊富線の2路線、山梨交通で路線の廃止を決め、関係市町で予算を出し運行。負担金は、豊富線は平日五便、休日三便運行。市の負担金は二十一年度決算額で五〇八万円、鰺沢線は三二五万円を支払う。

問 補助金で集会所の改修を予定している自治会は把握しているか。

答 現在二地区で検討中、

今年度改修は未定。

＜財政課＞

問 特別地方交付税は特殊との説明だが、特殊事項とは。

答 地方交付税の六％が当てられるが、災害等の場合は多く配分。

問 まちづくり振興基金の、合併特例債の期限は何年までか。

答 二十七年まで。

＜政策秘書課＞

問 ICT事業カスタマイズ委託料は、ドコモ以外の携帯でも使えるようにするためか。

答 国の一〇〇％委託事業。全国展開には機種と利用者が限定されてしまう。他機種でも使えるようにカスタマイズする。

問 カスタマイズすること、今までの利用者以外の人にも使えるのか。

答 使えるようになる。健康推進課の実施事業で三年間で一七〇人が委託事業の対象で、昨年度終了。貸与した携帯、万歩計は会社へ返却。今年度からは市の単独事業となっている。

問 役務費のICTパッケージ

ット通信料の内容は。

答 三年間一七〇人に貸し付けた携帯電話で、山梨大学医学部や保健師との相談・アドバイス等をメールでやり取りした、その際の携帯電話のリース料・基本料金・通信料

問 農村公園の使用が少ないが、現状は。

答 夜間照明がなく、一般の方は土日しか使用できないのが要因と思われる。

問 使用数・使用料も少ない。スポ少等への呼びかけは。

答 大会等に利用するよう話している、使用料はスポ少から取っていない。

問 公園管理費委託料に、公園新設の委託料増とあるが、管理でなく、新たに造園したのか。

答 医大南部土地区画整理で、仕上がった公園は管財課に管理を委ねられるため増となる。造園委託料ではない。

問 公園管理費の臨時職員の業務内容は、また、常駐しているか。

答 玉穂ふれあい広場管

理棟の昼夜交代で一人ずつ常駐。公園の受付や清掃等の業務。

＜教育総務課＞

問 中学校配置の心の相談員の事業評価は。

答 田富中学校相談員は、一日四時間で週五日勤務。不登校児の相談や授業など。玉穂中学校相談員は学生のため、生徒の悩み相談が主な内容、両校とも成果がある。

問 学校施設整備費の備品購入費増の内容は。

答 豊富小学校体育館建設に伴う備品購入の増。

問 中学生語学研修は個人負担が多額で、低所得家庭の生徒は参加できないのでは。

答 個人負担額は、民間で実施している研修の約半額。負担公平性の観点から妥当な負担。

問 小中学校配置パソコンの台数は。

答 小学校は児童用四一台、業務用二〇～三〇台。中学校は生徒用四二台、業務用が約六〇台。

問 遠くのまち豊かな体験活動事業が、文科省補助事業でなくなった場合

の事業継続は。

答 継続しない。事業効果や趣旨、参加者負担など踏まえ検討する。

問 準要保護就学援助費の援助内容は。

答 学用品、学校行事費用、給食費など援助。学年で援助費が異なるが、年間八～一〇万円程度。

問 小学校の年間図書購入費は。

答 全小学校で約六〇〇万円。

＜生涯教育課＞

問 遺跡の発掘物管理状況は。

答 田富中央公民館、豊富旧資料館で保管。

問 市民に公表する機会

は。

答 広報に掲載、また展示なども行っている。

厚生常任委員会

▼平成二十二年一般会計補正予算（第2号）

＜子育て支援課＞

問 北部児童館施設整備事業は、水溜りの改修も対象か。

答 水溜りの部分も調査検討し設計する。グラウンドの全面改修も視野に

調査。

＜健康推進課＞

問 地域自殺対策緊急強化事業の内容は。

答 メニューに五項目があり、意識啓発事業として障がい福祉課、高齢者の悩み相談は高齢介護課等、担当課ごとの連絡用パンフレット作成を行い、普及啓発を進める。

検診者報告会で保健師が簡単なうつ病検査を行い点数化する、一定の点数を超えたものは、保健師がアドバイスを行う。総合窓口の設置、総合案内表作成の意見もあり、補助金を使い事業を検討・推進していく。

▼平成二十二年後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

＜保険課＞

問 臨時職員の賃金の内容は。

答 後期高齢者医療担当に臨時職員を一人配置、その後期分の賃金。

▼平成二十一年度一般会計歳入歳出決算

＜高齢介護課＞

問 敬老祝い金の年齢による内訳は。

答 七十七歳以上対象に支給。七十七～七十九歳は五千元、八十～八十七歳七千元、八十八～九十九歳一万円、一〇〇歳以上一〇万円、一〇〇歳の誕生日に直接訪問し三〇万円を支給。県から八十八歳時に祝い品、一〇〇歳時に五万円の祝い金を合わせ支給している。

問 支給金額・年齢の決定は、県内の比率等で決めたのか。

答 合併時の話し合いで決定。県内市町村で金額対象年齢はまちまち。行財政改革で見直しも検討。

問 老人クラブ、生き生きサロン事業に対する補助金が少ない。自治会で負担しているところもある、見直す考えは。

答 自治会及び中央市全体の見直し等、お年寄りのニーズに合わせ、お金が使えるよう検討している。

問 ふれあいペナント家庭用端末購入は何台購入か、購入対象条件にマニュアル等があるか、負担金の額は。

答 一台七万円、二十一年度は五台購入。端末は甲府消防署から民生員・協力員に連絡し確認するシステム。負担金は一年で六万一千、七八二円。

＜福祉課＞

問 全国的に生活保護費が上っているが、市の状況は。

答 二十一年三月時点で五二世帯六九人、二十二年三月現在で六一世帯八〇人。

＜子育て支援課＞

問 保育料の滞納、市内六園の割合は。

答 二十一年度は田富第三保育園が一番多く延べ件数で一一〇件、田富第一保育園が八一件。外国籍の方が多いところが滞納率が高い。

問 滞納日数が長い人はどのくらいか。卒園した方の徴収や、外国人の方の支払い方法等の相談は。

答 長い人は三年くらい。卒園した方も分納方法を相談。現年度分は子育て支援課で徴収し、それ以外は園も含め、年末の特別徴収時に収めてもらう努力をしている。外国籍の方は、所在が分からない方もいる。

＜保健福祉部＞

問 園にAED設置するが整備状況は。

答 パットは消耗品、維持管理はしっかりやる。

＜財政課＞

問 借換債の内容の詳細説明を。

答 借換債は利率五%以上の市債。対象市債を利率二%未満に借り換えた。

＜市民課＞

問 住基カード発行、現状の伸びは。

答 他の自治体と比較し少ない状況。法施行後に合併した自治体は、発行枚数が多い。

問 住基カードを持つことで、特典が得られるシステムの自治体があるが、情報はあか。

答 発行手数料を減額している自治体もある。

問 本市でも取り入れるのか。

答 予算関係も考慮し検討する。

＜環境課＞

問 ゴミステーション内の清掃対応は。

答 原則的に各自地会で管理する。

問 狂犬病予防注射の連絡を行う場合、登録情報に対し現状の把握はどうしているか。

答 登録システムで情報を管理。情報入力、飼い主の届出で登録もしくは抹消。

問 他の自治会のゴミステーションにゴミを捨ててもいいのか。

答 居住している自治会が原則。再度周知する。

▼平成二十一年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

＜保険課＞

問 県補助金医療対策事業費補助金の内訳は。

答 乳幼児医療費分が約一二〇万円、ひとり親医療費分が約七十一万円、重度障がい者医療費分が約九九〇万円。

問 出産育児一時金減の内容は。

答 出生数の減少。

▼平成二十一年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

＜市民部＞

問 環境課に配置されている職員数は。

答 平成二十一年度は正

職員六人、臨時職員一人。

産業土木常任委員会

▼平成二十二年一般会計補正予算（第2号）

＜商工観光課＞

問 れんげの種の高騰額及び購入量は。

答 一kgあたり二五〇円から八四〇円、購入量は一、六〇〇kg。

問 緊急雇用創出事業で、雇用一人増の内容は。

答 建設課が三人一班で行う道路巡回点検を四人二班にした。

＜建設課＞

問 市道田富西通り線用地取得費の、補正要求に対する買収面積は。事業完了は早まるか。

答 田畑二、四〇〇㎡を買収予定。道整備交付金事業のため、交付金がつくようにし、事業完了を早める努力をする。

問 事業用地の地権者数・物件数は。

答 地権者は共有名義があるため一七人、物件は一三物件。

問 用地買収完了後に工事着手か。

答 用地取得できれば工

事に着手する。

▼平成二十一年度一般会計歳入歳出決算

＜総務課＞

問 近隣市町の正職員と臨時職員の人数は。

答 中央市は正職員二五〇人、臨時職員一六四人、南アルプス市は正職員六八〇人、臨時職員五四七人、甲斐市は正職員四四八人、臨時職員三〇八人、昭和町は正職員九九人、臨時職員九五人。南アルプス市は消防職員が含まれる。昭和町は公立保育園がないため、保育士がない。

＜財政課＞

問 エコカー減税に伴う市財政の影響は。

答 自動車取得税交付金が減、地方消費税交付金は増となっている。

＜都市計画課＞

問 東花輪駅前整備の、県事業の物件移転の進捗状況は。

答 期間延長し、十一月下旬完了予定。

＜建設課＞

問 田富地域地籍調査業務委託・新城自治会公会堂周辺地図修正等業務委

託の内容は。

答 小字古宮と村東地域の三一・二七ヘクタールは地籍調査を実施。平成二十一年度地籍調査、平成二十二年に本閲覧から認

証準備を行い、年度末に登記見込み。新城自治会公会堂周辺地図修正等業務委託は、法務局に提出した当該地の地籍特定申請に伴い再調査した結果、現況と地籍図の誤りが判明し、修正登記を行った。

＜商工観光課＞

問 独立行政法人中小企業基盤整備機構土地管理業務委託料減の内容は。

答 新規企業の入居で、管理地が減少。

問 観光案内板整備、六カ所の設置場所は。

答 小井川駅前、東花輪駅前、道の駅三カ所、豊富第四配水池の六カ所。

▼平成二十一年度工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算

＜商工観光課＞

問 一時借入金利率は。

答 〇・七％。

▼平成二十一年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

＜都市計画課＞

答 県が多自然型として工事施工し、その後も管理。県に対応を要望。

問 未処分保留地の売買予定価格の総額は。

答 未処分保留地は二六区画六、一八五・三〇㎡。売買総額は、三億六、五四三万二千元。

▼平成二十一年度上水道事業会計決算

＜水道課＞

問 給水収益が減っているが、配水量の状況は。

答 前年度に比べ減少している。

問 配水設備拡張費は、委託料が増、工事費が減だが、委託料は工事設計が主のため工事と比例するのでは。

答 翌年度に工事設計委託もあり、当該年度の工事費に比例しない。

▼字の区域変更

＜都市計画課＞

問 変更調書の変更前欄に、当該地の地番標記があるが、変更後欄に地番標記がないのは。

答 現在は仮換地中で、街区番号で対応。今後、字の区域変更、確定測量が完了し、法務局に登記し新地番・確定面積の表示がされる。順次確定測量を進め、一月に換地計画書を県に提出、認可後、地権者に換地処分通知を発送。

問 確定測量の面積誤差は清算金で処理か。

答 面積誤差も含め、指数の差で清算金処理。

問 ロック開発内の確定測量はできるか。

答 街区全体を出来形測量し、街区内の各筆は換地計算で確定。



常任委員会合同視察
(鎌田川改修工事)

9月24日の本議会終了後、南甲府警察署中澤明彦署長出席の下、山本議長が中央市民を代表して飲酒運転根絶宣言書を読み上げ、議員一同、飲酒運転の根絶について誓いました。

飲酒運転根絶宣言

飲酒運転は、重大事故に直結する大変危険で許されない行為であり、何の罪もない善良な人を巻き込み、時には命を奪う悪質極まる犯罪行為です。しかし、飲酒運転による痛ましい事故や違反は後を絶たず、事故・違反とも増加しているところ

です。私たちは、命の尊さと交通事故の悲惨さを深く心に刻み込み、一人ひとりが飲酒運転を根絶する強い決意をもって、運転者の規範意識の向上はもとより、家庭や職場、さらに地域が一体となって、飲酒運転を断じて許さない地域社会を築いていくため、次のことを誓います。



- 一、酒を飲んだら
絶対運転しないこと
- 一、運転する人に
絶対酒を勧めないこと
- 一、酒を飲んだ人の車に
絶対同乗しないこと
- 一、酒を飲んだ人に車を
絶対貸さないこと
- 一、飲酒運転を
断じて許さないこと

12月議会予定

12月議会は、次のとおりの予定となります。お気軽に、傍聴においでください。

▼開会

7日(火) 午前10時

▼一般質問

9日(木) 午前10時
10日(金) 午前10時

▼総務教育常任委員会

13日(月) 午前9時30分

▼厚生常任委員会

14日(火) 午前9時30分

▼産業土木常任委員会

15日(水) 午前9時30分

▼閉会

17日(金) 午後3時

※日程等は定例会会前の議会運営委員会で決定されますので、変更される場合があります。ご了承ください。

●議会の動き●

7月

2日 青少年育成中央市民会議運営委員会

4日 中央市消防団総合訓練大会

5日 れんげ祭りフォトコンテスト審査会

6日 公立保育所民営化検討委員会

13日 甲府地区広域行政事務組合議会運営委員会

16日 中央市健康づくり推進協議会

18日 甲府地区支部消防団員総合訓練大会

21日 青少年育成中央市民会議総会及び市民大会

23日 甲府地区広域行政事務組合臨時議会

27日 公立保育所民営化検討委員会

8月

1日 子どもクラブ親睦球技大会

4日 議会運営委員会

4日 会派代表者会

5日 リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会総会

11日 前期議員合同研修会

11日 行政改革推進委員委嘱式及び行政改革推進委員会

14日 与一公まつり

17日 中央市教育振興大会

19日 中央市・昭和町・甲斐市議会正副議長・事務局会議

20日 平成22年度新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会

20日 中央市学校給食施設検討委員会

23日 中巨摩広域事務組合議会運営委員会

27日 民生委員推薦会

27日 地域公共交通活性化協議会

29日 中央市総合防災訓練

30日 西日向外三山恩賜県有財産保護組合議会

30日 大島山外七字恩賜県有財産保護組合議会

31日 議会運営委員会

31日 会派代表者会

9月

4日 浅利与一義成公顕彰弓道大会

6日 全国交通安全啓発キャラバン

7日 隊メッセ「ジ伝達式」

7日 浅利与一義成公顕彰式典

7日 第3回定例会開会

8日 稲穂まつり実行委員会

9日 田富中学校学園祭

11日 玉穂中学校学園祭

14日 市民球技大会開会式

17日 三郡衛生組合議会運営委員会

18日 市立小学校運動会

24日 市民憲章制定委員会

24日 第3回定例会閉会

25日 市立保育園運動会

28日 第2回民生委員推薦会

29日 三郡衛生組合議会

29日 中巨摩広域事務組合議会

市民の談話室



豊かな自然環境を次世代に

高部 池田 清三



東京府中市より移住して、はや十九年が経ちます。自然環境の良いところで暮らしたいと思っています。私には、甲府への

事業移管は好都合でした。

私の住む豊富地区には、豊かな自然がたくさん残っていますので、その一部を紹介したいと思います。

毎年五月、七覚大櫓では、フクロウの幼鳥が巣立ちの準備に入ります。枝から落ちたりいろいろなトラブルがありますが、近所のご夫婦が熱心に観察を続けられ、巣立ちを見守っています。

六月に入ると、自生するゲンジ螢の活動期になります。豊富地区には四河川で自生していますが、山宮地区の皆さまが河川清掃や水質調査をして、環境保護に取り組んでいます。螢の発生数も年々多くなり、乱舞も見られます。

冬の笛吹川河川敷では、多くの猛禽類が生息し、オオタカ、ハヤブサ、ノスリ、チヨウゲンボウ等々が観察できます。猛禽類が多いのは、餌になる野鳥が多いことを示しています。

これからも地域で協力し、この素晴らしい自然環境を次世代へ残していきたいでしょう。

県道冠水工事を終えて

布施第二 高山 尚



県道甲府～市川三郷線の布施第二地域は、三十年以上も前から台風や集中豪雨時の冠水に悩まされたが、住民の長年の願いが

叶い、今年、側溝の大幅改修工事が施工されました。

思えば新築前の古い家の時には、大雨の都度玄関は浸水し、心配の毎日でした。

冠水原因は大型開発の影響で、田畑の減少による保水力の低下が考えられます。大雨による水の「暴れ」放題の県道は、軽自動車タイヤがほぼ埋まる状態で、交通渋滞も発生し、水の跳ね返り等の被害で歩行も困難でした。

皮肉にもここ数十年、年に数回繰り返されてきた冠水・洪水騒ぎも、改修工事後は一件も発生していないため、排水効果は実証されています。これらを踏まえ、地元説明で提案された、冠水対策が不十分の際の県道西側の、側溝改修も期待します。

一方、相乗効果として県道横断の溝蓋がなくなり、大型車等の騒音が皆無となり、併せて旧来の排水路から、夏場に大量発生していた羽虫等の発生も解消され、非常に快適な環境となり、感謝に耐えません。

編集後記

「暑さ寒さも彼岸まで」と言われますが、今年の夏は記録的な暑さでした。

平成二十二年十月一日現在で全国一斉に国勢調査が行われ、人口減少社会にある日本の未来を描く上で、欠くことのできないデータを得るために、統計簿に基づき日本に住んでいるすべての人・世帯を対象として実施する統計調査とされています。

地方の時代と言われてから久しいのですが、住んでいる地域の活性化が必要ではないでしょうか。限界集落、限界団地など、高齢者の方が年々増加傾向にあります。

正・副自治会長、組長、自主防災会、育成会、消防、安協、体育振興会、土木、衛生、児童民生委員、神社、寺の総代さんなど、地域の要職にはみなで積極的に取り組んでほしいと思います。

いずれすべての人は老いていく、現在の世相からの脱却が必要だと思います。議員も地域住民のため己のためにも研鑽を積みまします。中央市発展のためにぜひご協力をお願いします。

議会広報編集委員会

委員長 田中 一臣
副委員長 一瀬 明
委員 名執 義高 小池 満男

野中つね子 福田 清美